



# 若者国際連合-6

UNITED NATIONS FOR YOUTH  
~とうとう大統領になっちゃった

mor i 3580

トランプ氏がとうとう第45代アメリカ合衆国の大統領に就任した。

「ほんとになるのかね」と思っていた人達からは、「とうとうなっちゃった」ということかもしれない。大統領選挙中は放言・失言が多く、こんな人が大統領？と思われていた面もあるようだが、正式に就任した。

就任演説で、早速「アメリカ第一主義」と「アメリカを再び偉大にしよう」という、選挙中の言葉が真っ先に述べられた。私は、この二つは矛盾した言葉と思っていた。「アメリカ第一主義」はアメリカの国益を真っ先に考えるという事で保護貿易に通じる。国内の産業の利益を優先的に考え、外国の同じ産業の製品に高い関税をかけるという政策に結びつきやすい、世界中の国が保護貿易に徹すれば、貿易額は減少し世界経済は沈滞する。また国内の雇用を確保するために、工場の海外進出をしにくくすれば、企業はコスト面で競争力が弱くなる。世界一の国力を誇る国が言う事ではないと、今までは自制してきた面もあるようだ。世界一の軍事力を背景に、地球上を取り仕切り、世界の警察官と言われた時期もあった。アメリカ第一主義とはアメリカも落ちたものよと感じる向きもあるようだ。

「アメリカを再び偉大な国に」というのも偉大の中身がよくわからない。世界一の軍事力を持つことも偉大と言えるし、世界一の経済力も偉大と言える。トランプ氏のいう偉大と国民の期待する偉大とが同じ中身であればよいが、万一異なる場合はどうなるのだろうか？今でも軍事力は世界一といえるし、経済力もドルの力はひとところとは違っていても世界一である。

アメリカはかつて「ものづくり」を油まみれ・泥まみれと言って敬遠し、手の汚れない情報産業や金融産業に傾いた時代があった。私は民生の向上に直結する「ものづくり」を手放していいのかと思ったことがあった。「ものづくり」は手の汚れる油まみれ・泥まみれになる一面がある。アメリカの人たちに、自ら油まみれ・泥まみれになる覚悟があるのかどうかを聞きたい。というのは日本でも、手の汚れる仕事を敬遠し他国から来た人たちに任せる傾向が感じられるので、私は「ものづくり日本」のためによいのかどうかを憂慮していたからだ。

アメリカほどではないけれど日本も、世界的に見れば良い生活水準を維持していると思う。生活水準が上がれば生活費は上がり、収入も多く必要となる。企業経営からみれば、高コストにつながる傾向があり、国際競争力に影響が出る恐れがある。企業経営者としては、人件費の安い国や地域に工場を移し、競争力に影響が出ないようにせざるを得ないと考える経営者が多くなる。国内産業の空洞化が始まる。働きたくとも働く場

所がないとの状態になる。このことはアメリカでも日本でも同じである。すべてアメリカ追随でよいのかどうか、日本の有権者も真剣に考えるときが来たようだ。

特に、若い人たちに、気持ちよく生きてゆくために、日本の行方、世界の行方、その中で日本はどうすべきか、を考え実行するときが来た。

# もくじ

---

まえがき

もくじ

## 第1章 日本の主要各紙の反応

Q:日本の主要各紙の反応は？

Q:これを見て感じたことは？

## 第2章 トランプ政策の実現性

Q:米国第一が支持されたという説？

Q:米国に偉大さを取り戻すと言ったが？

Q:メキシコとの国境に巨大な壁を造る？

Q:TPPから永久離脱する？

Q:トヨタの工場建設と日本に対する不公平感？

Q:イスラム教徒の入国を厳しくする？

Q:新政権の政策の実現性は？

Q:米軍駐留費の負担増は？

Q:大統領就任後矢継ぎ早に政策を打ち出しているが？

## 第3章 ポスト トランプ

Q:トランプ氏の大統領就任は信じられなかったが？

Q:若者国際連合が目指すものは？

Q:飢えと貧困の子供たちの現状をどう見るか？

Q:他国のサイバー攻撃があったというが？

Q:トランプ大統領の出現に変化の潮流を感じたのはなぜか？

Q:大統領令により混乱が生じているようだが？

あとがき

## 第1章 大統領就任に際し各紙の反応

---

Q:トランプ氏の大統領就任についての、日本の主要各紙の反応は...?

A:まず日本の主要各紙の論評を紹介する。まず朝日新聞。2017年1月21日朝刊第1面に「米トランプ新政権」とゴシックの大見出し。雇用・移民「米国第一」、大統領就任式会場周辺抗議デモと見出しして、就任式の模様を伝え、さらに「取引外交 きしむ秩序」と題する国際報道部長坂尻信義氏の解説記事では、「(略)懸念されるのはトランプ氏が自由や民主主義、人権といった価値観にこだわりを見せず、ビジネス感覚の「デール(取引)」を外交に持ち込む構えをみせていることだ。(略)」と疑問も呈している。さらに社説では「トランプ氏と世界 自由社会の秩序を守れ」と題し、「(略)自由社会の秩序をどう守り育てていくか、米国に任せきりにせず、国際社会が能動的にかかわる覚悟が問われている。」と締めている。

このほか「トランプ新大統領関連ニュース」として、「沸くラストベルト 冷めた首都」「米、保護貿易への転換点」「なぜ支持、なぜ不支持」「耕論深い分断どうなる」などの記事があった。

次に同日付け毎日新聞朝刊。第1面に白抜きの大見出しで「トランプ大統領就任」とあり、「米国第一掲げ 抗議デモ 異例の船出」と大きな見出し。就任式の模様や雰囲気伝えてるが、社説では我が国の「国会開幕」と「長時間労働」を取り上げている。トランプ大統領関連記事として、「トランプ色まず雇用」「経済増す不確実性」「予測不能幕開け」「不安胸に見守る」などの記事があった。

次に、同日付け読売新聞朝刊。第1面に白抜きの大見出しで「トランプ米大統領就任」とあり、「米国第一 公約に 低支持率 抗議デモも」の見出しもあった。国際部長飯塚恵子氏の「世界の安定こそ米の国益」と題する解説では「(略)各国の理解を得て世界を安定させることが世界の利益であり、米国の国益ともなる。このことを日本は粘り強くトランプ氏に訴え続けていかねばならない。」とあった。このほかに、関連記事として「政策伴う危うさ」「オバマ路線一変」「経済3本の矢」「広がる亀裂」「早くも歓声・怒号」など。

続いて、同日付け産経新聞朝刊。「トランプ米大統領就任へ」と第1面トップに白抜きの大見出し。「世界は予測不能領域に」と大きな見出しがあり、「(略)具体的な政策でどのように動くのか予測不能なことがあまりに多い。」と書いている。主張という他紙の社説にあたる欄では、日本国内の安倍首相の施政方針演説と玄海原発合格を取り上げている。このほかトランプ氏関連の記事としては、「市民に聞く」「保護VS自由

」 「下押し要因」 「分裂の船出」等の記事があった。

今度は同日付け日本経済新聞。「トランプ大統領就任へ」と第1面に白抜き大見出し。それよりさらに大きく「米国を偉大に」決意と大見出し。同社ワシントン支局長小竹洋之氏の「トランプの米国 身構える世界のシリーズ1」として「我流の変革、高まる緊張」と題する記事があった。社説では安倍首相の施政方針演説を取り上げたものと「痛み先送りが心配な中国経済」と題する記事で、トランプ関連ではなかった。トランプ氏関連では「分断癒えぬまま各地でデモ」「米国第一嵐の船出」「新政権、異例づくめ」「ワシントン、歓呼と嫌悪と」の記事があった。

次に、同日付け東京新聞朝刊。第1面に「トランプ米政権発足」と白抜きの大見出し。「分断のまま船出 デモ警戒異例づくめ」の見出しと「パレードのルートと主な抗議デモの計画」が図示され、解説記事があった。社説ではトランプ氏の大統領就任は取り上げず、安倍首相の施政方針演説と文部科学省の天下りあっせんを取り上げていた。トランプ大統領関連記事としては「ビジネス政治始動」「首相は同盟維持前面」「異端児に期待と不安」「オバマ氏支持派訴え」があった。

Q:これらを見て感じたことは...?

A:さすがに、各紙とも第1面トップで取り上げており、アメリカが重要視されていることが分かる。多分地方紙でも同じ傾向だったことが推察される。テレビやラジオでも同じだろう。関連記事の見出しだけ見ても、トランプ氏が大統領になったことを喜ぶ人とそうでない人がそれぞれ多くあり、この選挙戦を通じて明らかになった、アメリカ世論の分断をどう解決してゆくか、これが新政権の最初に取り組むべき問題と感じた。英国のEU離脱の国民投票について感じたことと同じことを感じた面もあるので、私の意見はあとで1章もうけて考えたい。

新聞社の公式の主張である社説欄で、この件を取り上げた新聞と別のテーマを取り上げた新聞があり、それぞれ特徴があって面白かった。アメリカや新大統領に対するテーマはアメリカの国際的な地位や影響力を考え、全世界的な視野の必要性を論じたものが多いと感じた。「米国第一」では収まらない国もあるだろう。社説で別のテーマを取り上げた新聞は①国内にもっと重要と思われるテーマがある②発足したばかりの政権では何をやるかやらないかわからない、といった事情があったのだろう。予測不能という言葉が多かったとう。これからの4年間でどう変わるのか、変わらないのか予測不能と感じたところが多かったのであろう。

いずれにしても、就任したばかりでは、大統領の選挙中の言葉から想像するしかない

、と感じたマスコミが多かったようだ。

## 第2章 トランプ氏の政策の実現性

トランプ大統領の政策は「米国第一」「米国を再び偉大にしよう」という信念に裏づけられた、個々の政策から構成されているようだ。それでは大統領選挙中にトランプ氏が言ったことを、その是非と実現性、我が国への影響などを考えてみよう。

Q:選挙戦では「米国第一」が支持されたという説があったが...?

A:世界で最も裕福と考えられていた国が言い出す言葉ではない、という指摘もあったが、超大国のアメリカでさえ財政的に楽ではなくなったと感じた向きもあった。アメリカの国益優先が、自分たちの生活を良くすると思うアメリカ人が多かったのであろう。

地球上の全ての国が、自国の国益を第一に主張しだしたら、地球は殺伐とした雰囲気になり、新たな戦争が始まるかもしれない。自他の国益を考えながら交渉するのが外交であろう。世界一の軍事力、とくに核戦力を背景にして、外交交渉に臨むのは「力づくで言うことをきかせる」ことになり、相手国や第三国の信頼を得ることにつながるとは思えない。軍事力にものを言わせるのは確実かもしれないが、最も下手なやり方である。世界の盟主のやることではない。

戦争は、ビジネスの面からいえば、最も損であることはトランプ氏もわかっている。ビジネス界出身の大統領が、損を承知で新しい戦争を始めるとは思えない。これからの戦争は勝者も敗者もない。人類全滅かもしれない。

つまり損得を重視するビジネスの面からいえば、顧客になる可能性のある人には、生きていて当社の製品を買い続けてもらわなければならない。死んでは困るのである。この辺の理屈はトランプ氏も先刻ご承知であろう。

「米国第一主義」では、だれもどの国もついてはこない。「米国を再び偉大にする」こととは矛盾している。「アメリカは偉大だ」という国が他になければならない。どこの国も「自国の国益」を主張するのに精いっぱい、「米国第一主義」を認める余裕などない。「米国第一主義」をアメリカが強調すればするほど、「アメリカは偉大だ」という他国は少なくなる。「米国第一」はアメリカ国内向け、選挙に勝つためのセリフであろう。

Q:もうひとつ、トランプ氏は「米国に偉大さを取り戻す」と言って大統領になったが、これはどう思うか？

A:「偉大さを取り戻す」と言っているのだから、過去に「偉大」と思っていた時期があったと思っているのだろう。それがいつの時代のことか推察するしかないが、アメリカはこれまで①先住民を追い出した時期（映画の西部劇でおなじみ）、②アフリカから黒人を連れてきて綿畑で働かせた時期、③世界の警察官として君臨した時期、④連合軍の中核として大戦に勝った時期、⑤東西冷戦に勝った時期などいろいろあったが、トランプ氏が「偉大」と感じ、取り戻したいというのはどの辺だろうか？問題なのは、いずれの時期もだれよりも最新・最強の武器を持っていたということである。今でも軍事力に関しては世界一であろうし、核兵器を多く持つことが「偉大」とトランプ氏が感じているとしたら、地球と人類にとって怖いことである。

「米国を再び偉大な国へ」というのも、国内向けの選挙対策と考えておいた方がよいのではないか。

Q:トランプ氏は「メキシコからの移民の流入を防ぐために、国境に巨大な壁をつくる」と言ったと伝えられているが...？

A:冷戦終了後ベルリンの壁がなくなり、つぎに朝鮮の壁がなくなれば、第二次世界大戦の戦後処理で、同じ民族がむりやり引き裂かれた悲劇も終わると期待する向きもあった。

私は中学生のとき、第二次大戦中にアメリカ軍の空爆で家を焼かれ、疎開難民となった経験があるが、空襲で家を焼かれ難民となったシリアの人々の気持ちも少しは分かる気がする。誰も好き好んで移民や難民にはならない、と私は思っている。私の場合は家を焼かれ、学校を焼かれ、やむをえず疎開したのである。

メキシコからの移民は、地続きの隣国と自国の経済格差が問題だと思われる。職もなく、食もなければ、繁盛しているように見えるお隣さんに行こうかという気になる。アメリカだけの繁栄は、求めれば求めるほど経済格差がひどくなる。どんな壁を造っても防げるものではない。

それよりも、隣国を繁栄させ、自国製産品を引き続き買って貰った方が、良好で長いつきあいになるのではないか。これこそビジネスであろう。

Q:トランプ氏は初仕事として「環太平洋連携協定（TPP）」から「永久に離脱する」大統



領令に署名した、と伝えられたが...？

A:TPPからの離脱とともに、「二国間の貿易協定を目指す」と明言している。これはどういうことを言っているかということ、多国間の協定では、多数決の原則により、自国だけ有利には運べないが、二国間の貿易協定なら世界一の軍事力の背景により「米国第一」を実現しやすい、というビジネス感覚なのであろう。アメリカは民主主義の国で、多数決原理を尊重する国と思っていたが、まだ20世紀までの古い「力づく」の指導者を選ぶ体質なのか、と感じた。時代遅れも甚だしい。

〔大統領令〕国会の立法手続きを経ずにアメリカ大統領が直接、連邦政府機関や軍に発する命令。国会を通さずに命令できるので、その案件に反対する議員が多くても、大統領の政策は実行できる。

Q:日本の自動車メーカートヨタの工場建設に言及し、日本に対して不公平感を持っていると語ったのは...？

A:トランプ大統領に真実が伝わっているのかどうか。伝える努力は十分かどうか。というのは、トヨタの社長の話では、大統領の方針を聞いて工場建設ほか変更した部分もあり、これまでもほんとの実態はアメリカに協力してきたから心配ないそうだ。大統領がほんとの実態を知っていて発言されたかどうかは重要な問題だ。大統領に正確な情報を常に提供することは大事なことである。これだけで、大統領は「内向き」とは言い切れない。

Q:これも選挙中の発言と伝えられているが、「イスラム教徒の入国を厳しくする」については...？

A:イスラム教徒の中には、すでにアメリカ社会に溶け込んでいる人が大勢いる。アメリカ国民であり、これらの人たちの気持ちはどうだろうか。テロ事件を起こしたり、準備したりする人たちの中には、イスラム教徒が多いと大統領は感じており、一般の白人たちもそう感じている人が多いのかもしれない。しかし信ずる宗教によって、国民としての扱いが変わるのはどうだろうか。もともとアメリカは移民の集団であった。移民に寛容でなければ成り立たない国と思う人は多いかもしれない。

Q:新政権の政策は実現できるのか、国際社会がそれを認めるのか、それについての意

見は...？

A:まだ始まったばかりの政権の評価は気が進まないが、新政権の政策は実現できるのか、できないのか、国際社会がそれを認めるのか、認めないのか、それは現段階ではわからない。要は「米国第一主義」はそれにプラス、地球全体のことを考えるのかどうかにかかっていると思う。それに重要なことは、20世紀までの「力の支配」を今後も続けることが「米国を再び偉大な国へ」導く唯一の道であると思いを違えてはならないということである。21世紀以降は、軍事力とくに核戦力を誇示することは国際社会が許さない、恥とされる時代である。核戦力は維持管理に莫大な費用がかかり、いざそれを使用すれば人類全滅の危険性があることを皆が知っており、財政を圧迫するほどの影響がある。どこの国でも納税者がそのことを知っており、核戦力を推進する政権は成り立たなくなる。

Q:選挙中、トランプ氏は同盟国に対し、米軍の駐留費負担を増やせと言ったと伝えられているが...？

A:これも事実と違う感じがする。日本はアメリカの同盟国の中でも、米軍の駐留費負担は多い方と聞いていた。思いやり予算などといっているが、防衛や安全保障について、他国＝アメリカに依頼するのか、それとも自前の軍備をするのか、それともほかの方法をとるのか、国民投票に値する重要なテーマである。

トランプ氏は事実誤認が多いと報道するマスコミがある。相手は大統領なのだから、事実を誤認したまま超大国の判断をされないように、事実を知らせることをいつも心掛けなければならない。

Q:大統領に就任して、矢継ぎ早やに施策を打ち出しているが？

A:評価はこれからと思うが、従来の既得権政治と違う点があるので、その対応に苦慮している向きもあるようだが、過剰に反応するのはどうだろうか。しばらくは静かにお手並み拝見の期間と思う。

トランプ氏が登場したばかりなのに、ポストトランプとは何事か、と思われる方もおられることだろう。トランプ大統領を生み出した背景の中に、その後の傾向のヒントがあると、私は感じている。トランプ大統領の任期は4年であり、長くてももう1期8年までである。（アメリカの大統領は再選までと決められてある）

Q:トランプ氏の大統領就任の陰に、なにか新しい潮流というか、新しい傾向を感じたというのはなぜか？

A:まず第一に、英国のEU離脱の国民投票の結果とアメリカ大統領選挙の結果が、私も含めた世界中の予測を覆したということの意味をよく考えた末である。国民投票のあった米英の民主主義先進国で、それぞれの国民が現在までの政治に満足していない、新しい潮流を求めているということを意味しているとは思った。今年はヨーロッパで、ドイツ・フランス・オランダと国政選挙が予定されている。いずれも移民・難民の流入に厳しい政党の主張が支持を広げていると報じられている。移民・難民が自分たちの職を奪い、生活を苦しくさせていると感じている人が多いということだろう。政治は自分たちの暮らしを良くするものと思う人が増えていることが感じられる。

一方、パナマ文書により、富裕層や多国籍企業の節税対策が明らかになったが、国連を始め国際政治は何ら有効な手段を取らず、経済格差は広がるばかりであると実感する人が多くなったということもある。経済格差と貧困、この解決のために、自分の1票をどう行使するかを世界の人たちが考え始めたともいえる。これは大きな変化である。

第二に、戦争の形が大きく変わってきたという点がある。他国よりも軍事的に優位に立つために、核兵器を生み、さらに全人類を殺せるほどの核兵器を我々人類は持ってしまったという現実がある。敵やテロリストに核兵器を奪われたら大変なことになるから、その管理や性能向上のために莫大な予算を必要とし、国家財政に影響が出るほどになっている。先にソ連邦崩壊があり、超大国アメリカも財政的にきついということも聞いている。核兵器を持ったら国が亡びることにもなっている。

それに20世紀までの戦争と違い、相手の分からぬテロとの戦い、「テロリスト捕えてみれば自国民」というように、戦争の形が変わってきている。しかしいったん戦争になれば戦死に近いのは若者という現実は変わらない。変化の早く激しい時代には、変化についてゆくだけで大変なのは、そういう時代を生き抜いてきて2017年3月に85歳になる

私にはよくわかる。早く激しい変化の時代を生き抜くには、心身ともに柔軟な「若さ」が必要である。日本および世界の現在および将来は、「若者国際連合」にお任せするのがよいと真実思っている。

Q:「国連」に若者が付いているが、「若者国際連合」が目指すものは...?

A:現在ある「国連」は第二次世界大戦終了後に、戦勝国に都合よくつくられたが、アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国の5大国だけに拒否権を認めるという変則運営が80年も続いており、そのあとに加盟した国とは違っている。欧米先進国がアジア・アフリカ地域を植民地として搾取していたが、そういうことを知っている老人たちは、今度陽の当たるのはアジア・アフリカの番だと言いたくなる。若者たちがどう判断するかを聞きたいと思っているが、いずれにしろ今後長く生きているのは若者であるからお任せするのがよいと思っている。

若者と子供が希望を持って生きる社会をどうつくるかは「若者国連」にお任せしたい。子供の時に食糧難で苦しんだ私は、子供の衣食住と基礎教育は大人の責任だと思っている。さてあなたの判断は?

Q:飢えと貧困で苦しむ子供は地球上には今でもたくさんいるが、この現状をどう見るのか?

A:人類は戦争などやっている余裕などないというのが、私の意見である。大人たちは子供を産んだ以上、子供が成人するまで良い環境の中で育てる責任があると思う。私はそう思っているが、実際には世の中そうはなっていない。私は少年兵として、お国のために死ぬのが名誉と教育されてきたが、戦争が終わったために85年も生きることができた。「日本はいいですね、兵役がなくて」と外国で何度も言われた。「暴力はダメ」が社会の常識として定着している国はそうそうない。「暴力=軍事力はダメ」という考え方を世界に定着させたい、と願ってきたが、これも若い人たちにお任せしなければならない。

Q:トランプ大統領は他国のサイバー攻撃で生まれた、ともいわれたが、どう思うか?

A:アメリカの国家機関の長が公式に発表したと伝えられたが、トランプ氏もライバルも何も触れてはいないから、真相がどうだったかわからない。わからないことを論評した

くないが、そういうことも可能と思われるので、日本で国民投票が行われる場合には、十分注意しなければ、と感じた。

マスコミも含めて、情報に振り回されない、情報を信用しない、自分で調べ考え、自分の手で自分の信ずる投票を行うことが大事だと思った。その時大事なのは、①基本的人権の尊重、②人類は平等、（肌の色・性別・年齢・障害の有無等で差別しない、差別されない）植民地はNO。ここまでは先人たちの努力で国際常識になっていると思うので、これらを尊重する政権を選ぶ。そしてさらに21世紀以降は、暴力＝軍事力の増強並びに行使の禁止に同意する政権を選ぶ。これで戦争で若死にすることがなくなり、若者と子供が安心して希望を持って生きられるようになり、地球上に平和がおとづれる、と思っている。

Q:トランプ大統領の出現に、そんな新しい変化の潮流を感じるのか？

A:私はそう感じている。トランプ氏の年齢別の得票率が分からないが、英国のEU離脱の国民投票の時は、年齢層の若い人ほど離脱反対の投票をしたと報じられているので、トランプ大統領の時も、若年層ほどトランプ氏に投票した、つまり既成政治家を拒否した、大人たちのやってきた既成政治を拒否したと感じた。オバマ前大統領の再選の時は、これまで投票に行かなかった移民たちがオバマ氏を再選させたといわれた。

新しい変化の潮流は世界的に現れている。今後の各国で行われる国政選挙の結果を見ればわかる。「万国の労働者よ、団結せよ」と叫ばれた時代があるが、これからは「万国の若者よ、団結せよ」、「若死にしないために団結せよ」という時代になる。

Q:トランプ大統領が就任早々発した「大統領令」により、いろいろな混乱が生じていると伝えられているが、これについてはどう思うか？

A:「大統領令」により混乱が生じることは予測できた。これまでの仕組みを変えようということで大統領に当選したのだから、従来とは違うのが当然という見方もあるだろう。トランプ支持者の中には、そういう見方をする人もあると思う。この混乱がどういう形で収まるか分からないが、任期は4年ある。あまり短兵急に評価をするのはどうだろうか？

私はトランプ氏を大統領に当選させたアメリカ国民の意識に、従来とは違う変化があるのではないかと、変化の行く末の方に関心がある。私は世界的に新しい変化の潮流が現われ始めたと感じている。21世紀から人類は変わる。争い事は人類を滅ぼすと感じる

若者が人類を救う。私はそう思っている。現代の世界の若者はそれだけの能力と意識を持っている。それがこれから各国で現われてくる。

イギリスのEU離脱とトランプ新大統領就任と、世界はこのところ驚かせられているが、私はこれらの国民投票の中に、新たな潮流を感じ取っている。世界の若者の動きである。20世紀までの世界ならば、力が支配する世界で、軍事力優位がものをいう世界であったが、核兵器が全人類を殺せるほどあり、核兵器は使うに使える、無用の長物になり果てている。核兵器が国を亡ぼす時代になりながら、万一戦争になれば、若者と子供が被害者になる可能性が高いことに、世界の若者たちが気付きはじめ、新しい潮流となって世界を席卷始めたのである。

私は米英という民主主義先進国の国民投票の中にそれを感じた。トランプ大統領の評価はまだまだ早い。世界の市場のような過敏な反応は早過ぎると思っている。トランプ大統領の中に、世界の若者たちの熱き思いが感じられるのである。変化の激しく早い時代には、私のような年寄はついてゆけない。世界の若者たちに、地球をお任せする 때가来たと思う。人類全滅よりは、良い方法を見つけてくれると信じている。